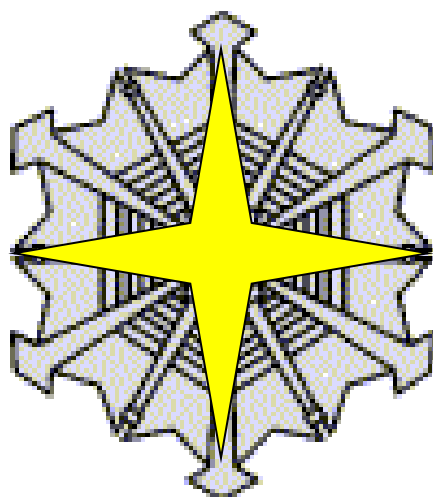


湖北地域消防組合

財 政 計 画



令和2年11月 策定

令和7年11月 改定

目次

1	策定の趣旨	1
2	計画の期間	1
3	消防組合の財政状況	1
	（1）主な歳入の状況	1
	（2）主な歳出の状況	3
	（3）基金残高の状況	4
	（4）消防組合債残高の状況	5
4	今後の財政想定	6
	（1）歳入の想定	7
	（2）歳出の想定（性質別編成）	8
5	今後の投資的事業の概要	9
	（1）消防施設整備事業進捗	10
	（2）高機能消防指令システム等の10ヶ年計画	11
	（3）緊急車両更新の10ヶ年計画	13
	（4）基金の活用	15
	（5）起債償還予定	16
6	今後の財政運営および総括	17

1 策定の趣旨

令和2年度に策定した財政計画に掲げる投資的事業は5ヵ年が経過し、さらに「消防力適正配置に向けた消防施設整備計画」に基づく庁舎統合整備事業等の進展により、当初計画から事業年の変更や消防予算の増減が見込まれることから、計画年次にわたる財政運営を具現化し、年次予算編成の目的および指針を定めるものです。

2 計画の期間

この計画は、令和7年度予算配当額を基準とし令和8年度から令和16年度までを計画期間とします。

3 消防組合の財政状況

平成27年度から令和6年度まで10年間の一般会計における歳入決算額と構造分析を含めた歳出決算額の推移および基金・組合債残高の変遷は次のとおりです。

(1) 主な歳入の状況

歳入については、分担金および負担金として構成市からの負担金（庁舎整備事業負担金を含む）が歳入の約93%を占めています。

長浜市と米原市の負担割合は、消防費基準財政需要額割を基に年度ごとに算定していますが、10年間平均すると長浜市が約72.05%、米原市が約27.95%の比率となっています。

その他、構成市を介し中日本高速道路株式会社から高速道路における救急業務にかかる経費として支弁金を受け入れています。

使用料および手数料は、手数料条例に基づくもので年度ごとの対応件数に応じ収納しています。

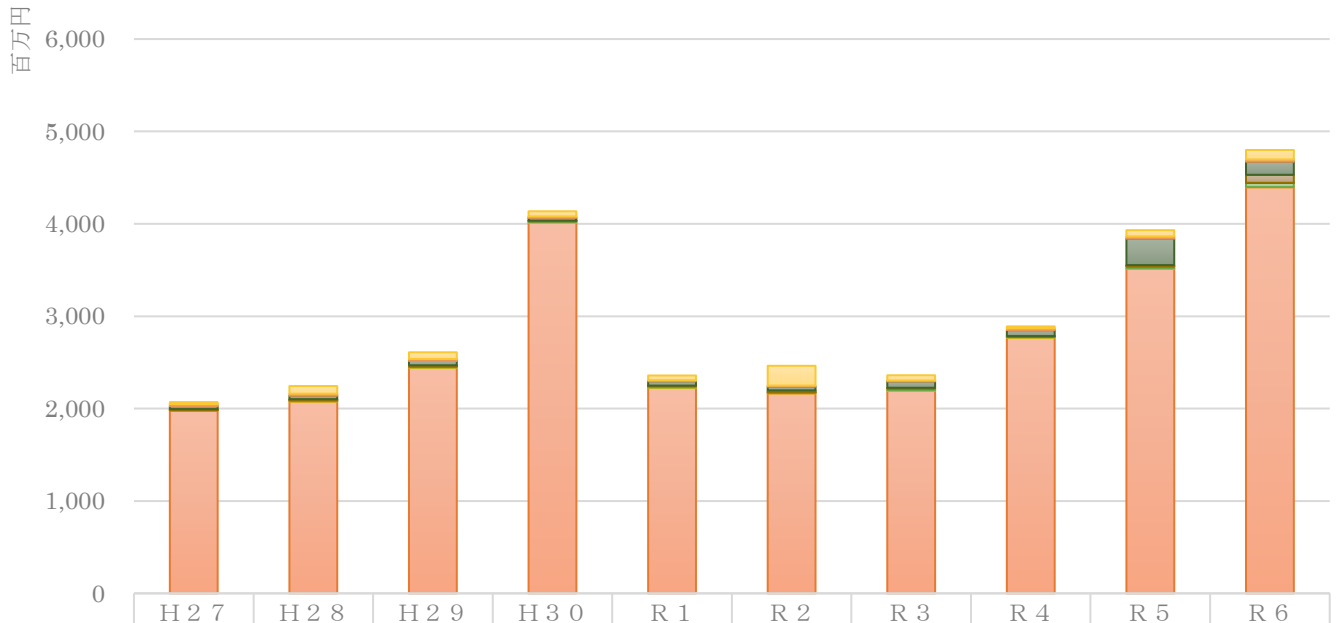
国県支出金は、緊急消防援助隊登録車両の追加又は更新に伴い、緊急消防援助隊設備整備費補助金要綱に基づき受け入れています。

財産収入は、財政調整基金および消防施設整備基金の利子が主なものです。

繰入金は、消防車両の更新整備に伴い補助金や組合債のほか、必要に応じ消防施設整備基金から繰り入れています。

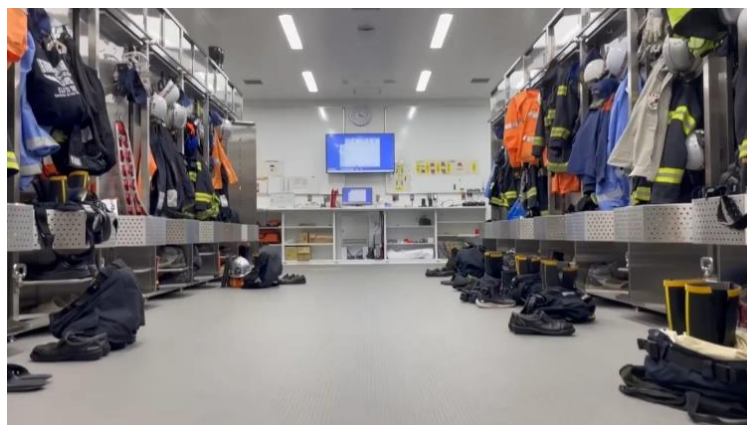
繰越金は、前年度の繰越金で財源充当先は、当初予算および例年の人事院勧告に伴う職員給与費の補正財源を主に、残額を消防施設整備基金に積み立てています。

歳入決算額の推移



	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
組合債	21,200	82,700	72,300	55,500	50,700	214,300	56,300	21,400	67,300	102,400
諸収入	22,980	21,890	21,835	15,697	11,518	11,300	9,980	19,164	24,258	24,188
繰越金	30,712	36,947	46,427	29,739	47,307	40,419	68,845	63,579	286,081	141,866
基金繰入金	12,814	10,502	11,007	5,620	5,289	19,528	6,332	4,231	13,535	86,571
財産収入	45	11	7	7	7	6	4	4	5	265
国県支出金	0	11,946	11,727	11,946	15,096	10,462	21,890	10,349	23,092	46,062
手数料	2,803	2,628	2,460	3,089	3,573	2,608	3,214	2,926	2,212	1,795
分担金	1,979,389	2,077,167	2,443,784	4,014,102	2,224,850	2,165,049	2,194,246	2,768,101	3,514,854	4,396,092

■ 分担金
 ■ 手数料
 ■ 国県支出金
 ■ 財産収入
 ■ 基金繰入金
 ■ 繰越金
 ■ 諸収入
 ■ 組合債



(2) 主な歳出の状況

消防組織の歳出決算の特徴としまして大きな事業がないときは、人件費、公債費といった義務的経費が約84%を占めます。

例年、義務的経費のほかは、消防車両の更新・施設改修などの普通建設事業費の増減によって決算規模が変動している状況です。

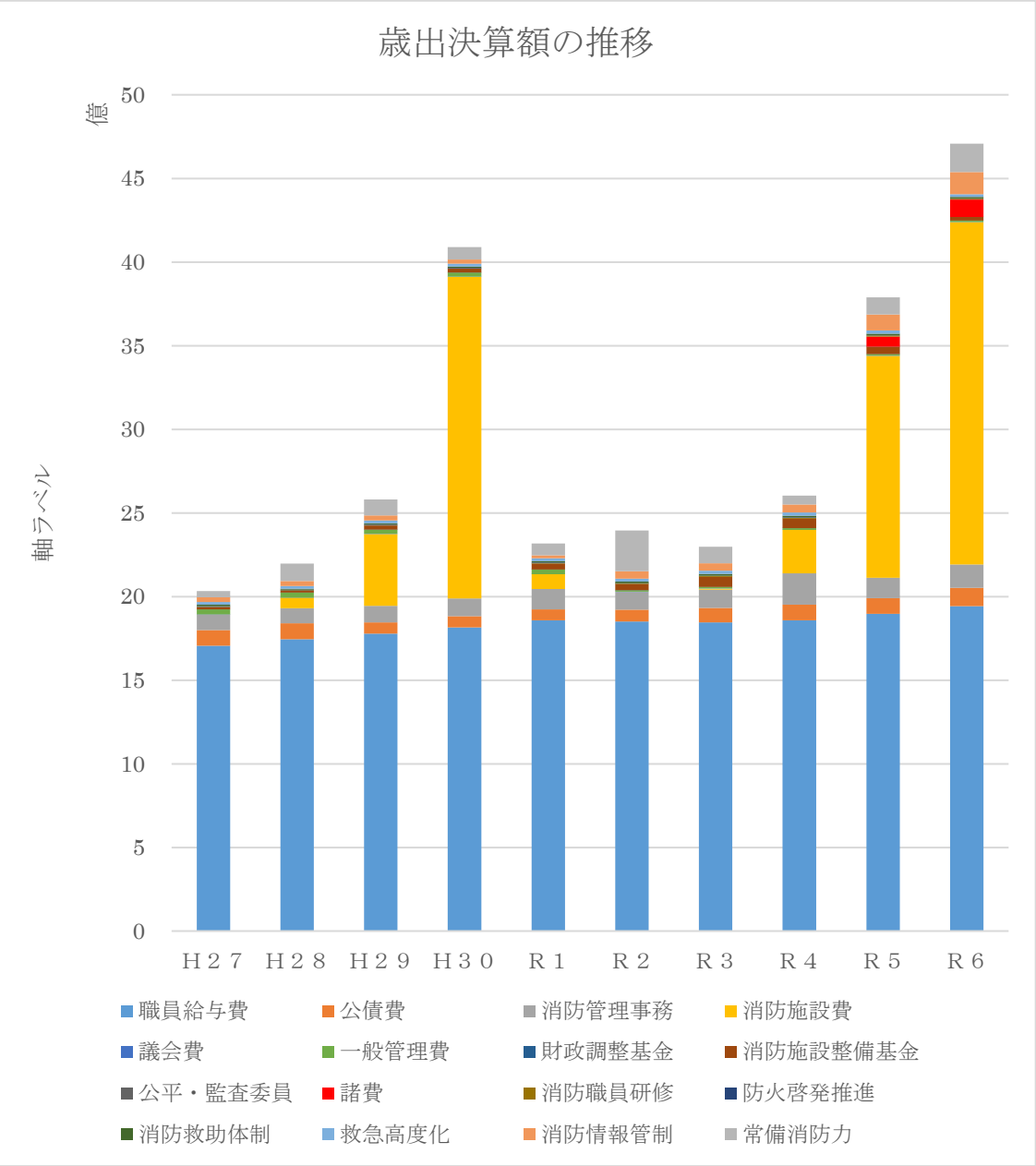
物件費、補助費などについては、職員研修事業費や消防庁舎、消防車両、高機能指令システムなどの保守管理など経常的な経費の支出で大きな変動はありません。

普通建設事業費については、平成29年度から3か年で本部庁舎建設工事が完了し、さらに令和4年度から令和6年度にかけて、東浅井消防署、米原消防署、米原出張所にかかる庁舎整備事業が完了しました。

今後は、伊香消防署における整備事業や高機能消防指令システムの全面更新、さらには、令和5年度から全庁的に運用を開始している定置型サーバと統合型事務システムの更新に伴う増加が見込まれます。

また、計画的な消防車両の更新整備に伴い継続した備品購入経費が必要となります。

なお、公債費や積立金については、年度ごとの執行状況により変動が見込まれます。

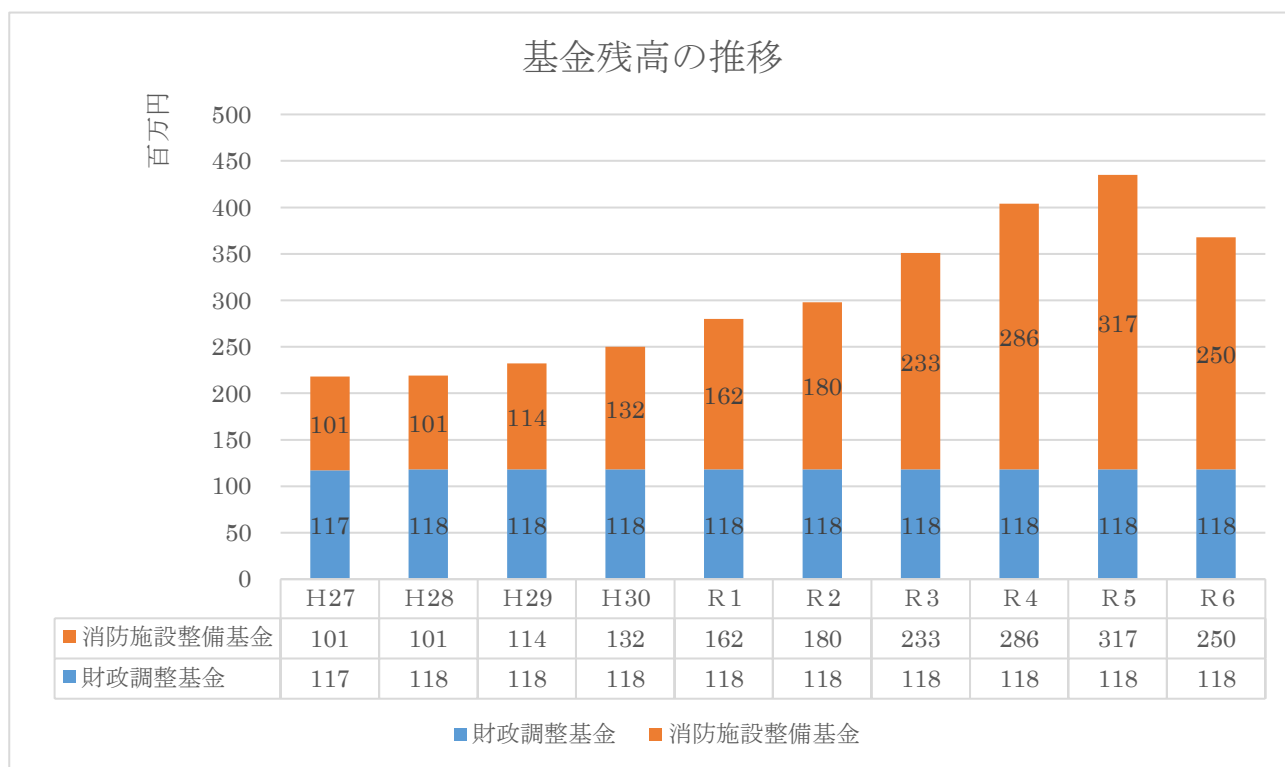


														(単位:千円「各科目:千円未満四捨五入で計上」)			
	職員給与費	公債費	消防管理事務	消防施設費	議会費	一般管理費	財政調整 基金	消防施設 整備基金	公平・ 監査委員	諸費	消防職員 研修	防火啓発 推進	消防救助 体制	救急高度化	消防情報管制	常備消防力	合計
H27	1,705,088	93,950	94,430	0	481	29,334	23	13,583	84	0	2,607	3,447	9,078	14,682	28,714	37,495	2,032,996
H28	1,744,491	95,577	90,884	63,269	479	28,992	2	10,716	85	0	3,378	3,339	6,305	15,493	29,205	105,148	2,197,363
H29	1,777,646	67,606	99,653	429,413	490	25,747	1	23,809	107	0	4,220	3,314	5,579	17,680	29,510	95,034	2,579,809
H30	1,815,970	66,376	105,744	1,923,497	585	24,312	1	24,244	92	0	1,790	3,059	7,040	17,047	25,570	73,066	4,088,393
R1	1,857,712	65,189	121,509	88,616	482	27,385	2	35,313	101	0	4,237	2,991	7,585	17,641	18,074	71,085	2,317,922
R2	1,851,082	70,317	106,716	0	438	9,590	2	37,423	162	0	3,870	1,711	8,598	16,812	43,816	244,290	2,394,827
R3	1,845,903	86,167	110,122	5,305	410	9,641	1	59,548	147	0	5,858	2,251	10,241	18,605	45,427	97,606	2,297,232
R4	1,858,681	91,909	188,239	259,956	389	9,704	1	56,782	143	0	4,848	3,602	9,760	19,486	46,677	53,496	2,603,673
R5	1,896,825	94,119	121,797	1,326,532	1,330	8,643	1	44,273	155	60,675	5,763	2,229	9,371	18,431	95,400	103,927	3,789,471
R6	1,943,240	108,367	139,756	2,047,126	1,582	8,767	73	19,795	167	104,792	5,207	2,388	8,056	16,860	131,546	169,467	4,707,189

(3) 基金残高の状況

財政調整基金については、平成28年の1億1,800万円から利子のみを積み立てとし横ばいとなっています。

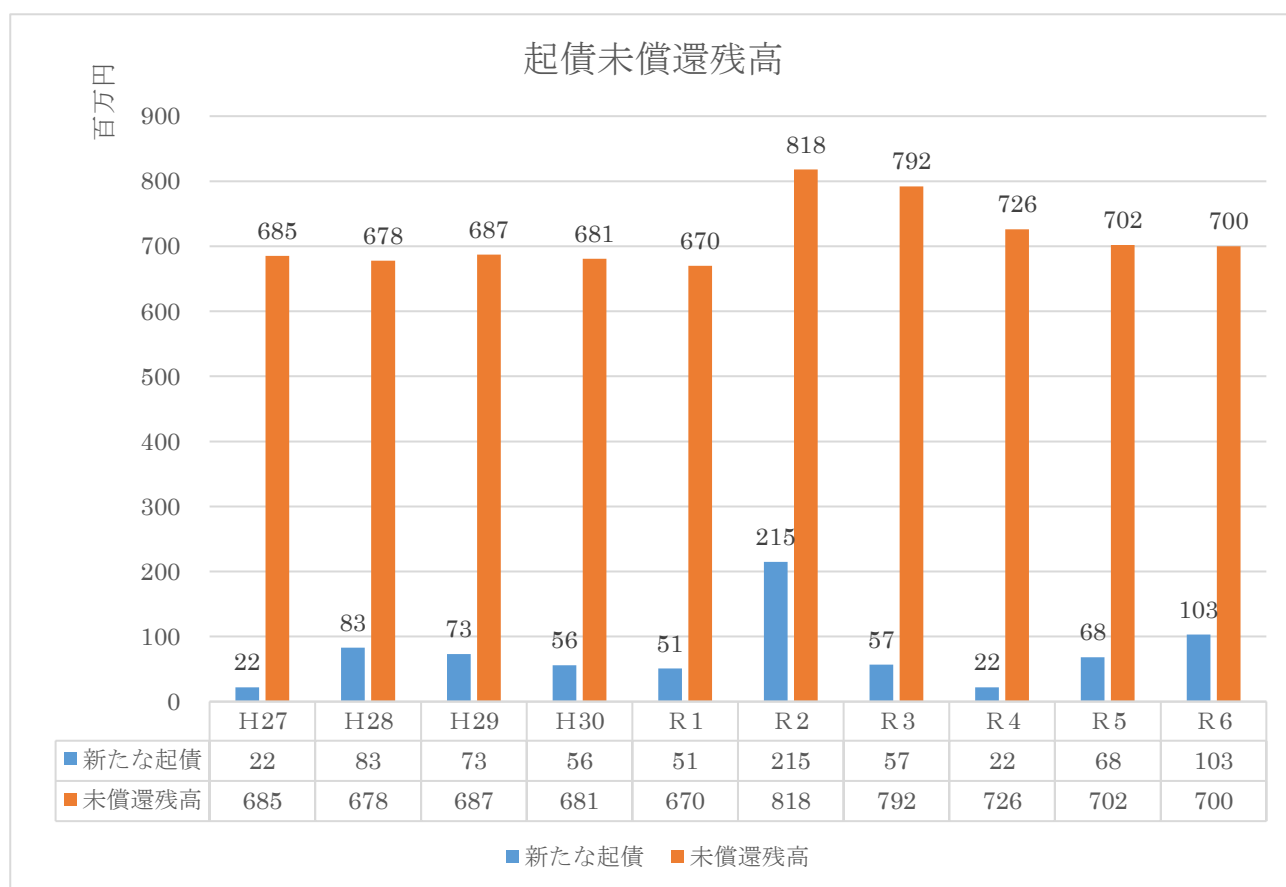
また、消防施設整備基金については、財政状況に応じて取り崩しを行いつつ決算余剰金を本基金に積み立て将来の備えとしています。



(4) 消防組合債残高の状況

起債の状況については、統合前の西浅井出張所の建設事業の償還および平成24年度、25年度の消防救急デジタル無線整備に伴うもののほか、計画的な消防車両の更新整備によるもので、建築施設整備は25年、その他の設備整備は15年～20年、車両整備は10年償還を基本とし、市中銀行などの金融機関から入札にて低利借入を行っています。

近年は、計画的な消防車両の更新整備の起債に限られており、令和6年度末における未償還残高は約7億円となっていますが、今後、消防救急デジタル無線および高機能消防指令システムの全面更新に伴う新たな起債が見込まれます。



4 今後の財政想定

消防組合の運営にかかる経費は前述のとおり、主として構成市から納入される負担金で賄われています。

人口減少などによる地方税の減少に加え、構成市の主要財源の一つである普通交付税については、合併算定替えによる特例加算措置が令和4年度から一本化算定となったことに伴う歳入減少の影響により、両市ともに厳しい財政状況にあります。

これらのことから、消防組合の消防施設管理をはじめとする物件費等についても、構成市の財政基盤の下、真に必要な消防力維持のために消防施設の適正配置に基づく効率的運用に加え、維持管理経費や老朽化に伴う改修・更新費用などの抑制と普通建設事業費の合理的かつ平準的な執行が不可欠になるものと考えています。

それらを踏まえ、これまでの消防の取り組みを回顧、分析、総括し、湖北地域15万市民と消防本部職員の安全を至極使命の礎とする消防行政の運営を図るため、消防費基準財政需要額に見合った施設整備や車両更新、そして高機能指令システムの更新事業等を含む10年にわたる財政見通しを次のとおりとしました。



(1) 歳入の想定

令和7年度歳入予算額を基準として次のとおり想定します。

① 分担金および負担金：消防組合固有の歳入以外の費用を見込んでいます。内訳として庁舎整備事業にかかる負担金額および差引負担金額を計上しております。

また、高速道路支弁金は、令和7年度を基準に見込んでいます。

② 使用料および手数料：令和7年度を基準に見込んでいます。

③ 国庫支出金：消防車両更新計画に基づき、消防力拡充事業費の財源として緊急消防援助隊設備整備費補助金の対象分を見込んでいます。

④ 財産収入：令和7年度を基準に預金利子の利率を見込んでいます。

⑤ 繰入金：消防車両更新計画に基づく消防力拡充事業費の財源として消防施設整備基金の充当を見込んでいます。

⑥ 繰越金：令和7年度を基準に見込んでいます。

⑦ 諸収入：令和7年度を基準に見込んでいます。

⑧ 組合債：消防車両更新計画に基づく消防力拡充事業費および高機能消防指令システム等にかかる全面更新の財源として地方債を見込んでいます。

湖北地域消防組合財政計画

歳入

(単位：千円「各科目：千円未満四捨五入で計上」)

区 分	令和7年度 2025年	令和8年度 2026年	令和9年度 2027年	令和10年度 2028年	令和11年度 2029年	令和12年度 2030年	令和13年度 2031年	令和14年度 2032年	令和15年度 2033年	令和16年度 2034年
1. 分担金及び負担金	2,518,548	2,600,712	3,316,952	2,941,412	3,247,294	2,491,524	2,693,507	2,644,113	2,639,397	2,652,024
うち庁舎整備負担金	161,008	125,000	772,200	432,760	732,160	0	0	0	0	0
差引負担額	2,357,540	2,475,712	2,544,752	2,508,652	2,515,134	2,491,524	2,693,507	2,644,113	2,639,397	2,652,024
高速道路支弁金	7,700	7,410	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700
2. 使用料及び手数料	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
3. 国庫支出金	25,972	15,081	15,081	0	61,143	0	15,081	16,222	15,081	21,227
5. 財産収入	450	900	900	900	900	900	900	900	900	900
6. 繰入金	17,108	35,184	31,604	45,000	23,223	5,359	6,604	4,748	51,604	11,489
7. 繰越金	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
8. 諸収入	11,200	10,329	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200
9. 組合債	64,000	60,165	13,574	0	90,893	1,014,800	895,944	19,030	13,574	57,543
10. 寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳入合計	2,650,978	2,735,781	3,403,011	3,012,212	3,448,353	3,537,483	3,636,936	2,709,913	2,745,456	2,768,083

【参考】令和7年度消防費基準財政需要額：2,563,858円(負担率90%=2,307,472円)

(2) 歳出の想定（性質別編成）

令和7年度歳出予算額を基準に次のとおり想定します。

- ① 人件費（児童手当含む）：令和7年度を基準に再任用予定者および役職定年予定者を想定した費用を見込んでいます。

なお、定年延長職員一人750万円、再任用職員一人370万円、新規採用職員一人430万円を年間人件費の算定基準とし、さらに人事院勧告に伴う昇給分を見込んでいます。

- ② 物件費：令和7年度予算額から庁舎解体事業費を除いた額を基準として、高機能消防指令システムおよび消防救急デジタル無線設備にかかる保守委託費の増減を加味した費用を見込んでいます。

- ③ 補助費等：過去5年間の平均額を見込んでいます。

- ④ 公債費：起債未償還残金に加えて、消防車両更新事業および高機能消防指令システム等の全面更新に基づく地方債の元金・利子の償還額を見込んでいます。

- ⑤ 積立金：令和7年度を基準に預金利子の利率を見込んでいます。

- ⑥ 普通建設事業費：令和7年度を基準に消防車両更新事業ならびに庁舎移転建設整備事業、消防救急デジタル無線更新事業および高機能消防指令システム整備事業、さらに定置型サーバと統合型事務システム更新を加味した費用を見込んでいます。

湖北地域消防組合財政計画

歳出

（単位：千円「各科目：千円未満四捨五入で計上」）

区 分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
1 人件費（児童手当含む）	2,023,419	2,120,441	2,131,043	2,141,698	2,152,406	2,163,168	2,173,983	2,184,852	2,195,776	2,206,754
2 物件費	397,618	252,506	243,445	243,682	220,404	219,593	210,383	220,580	247,384	245,784
3 維持補修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 扶 助 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 補助費等	13,720	14,362	16,146	16,146	16,146	16,146	16,146	16,146	16,146	16,146
6 公 債 費	107,717	112,372	115,951	110,055	95,601	71,324	124,035	183,224	183,020	177,567
7 積 立 金	450	900	900	900	900	900	900	900	900	900
8 普通建設事業費	108,054	235,200	895,526	499,731	962,896	1,066,352	1,111,489	104,211	102,230	120,932
歳 出 合 計	2,650,978	2,735,781	3,403,011	3,012,212	3,448,353	3,537,483	3,636,936	2,709,913	2,745,456	2,768,083

5 今後の投資的事業の概要

市民の安全生活と安心サービスの提供を前提として、火災をはじめ、近年多発している地震や豪雨などあらゆる災害から住民を守るため、「安寧の実感」を常に届けられるよう、消防職員の技能向上に加え、ベースとなる消防施設整備および装備の充実が急務となっています。

このため、令和２年度に策定した財政計画を踏まえ、今後１０年間における消防施設整備事業等をはじめとした投資的経費を次のとおりとします。

なお、消防情報管制整備事業にはシステム保守費用等も含めて計上しています。

■ 湖北地域消防組合10ヶ年計画 総事業費

（単位：千円「各科目：千円未満四捨五入で計上」）

事業内容	10ヶ年計	令和7年 2025年	令和8年 2026年	令和9年 2027年	令和10年 2028年	令和11年 2029年	令和12年 2030年	令和13年 2031年	令和14年 2032年	令和15年 2033年	令和16年 2034年
■ 消防情報管制整備事業											
○ 高機能消防指令システム保守・更新											
・ 高機能指令システム及びデジタル無線	1,857,270										
・ 指令システム更新設計及び管理委託	37,752										
・ 庁舎整備計画に伴う移設	11,924										
・ システム保守及び通信経費等	557,673										
	2,464,619	72,649	73,521	63,476	63,713	73,941	1,024,226	919,252	40,611	67,415	65,815
■ 常備消防力拡充事業											
○ 緊急車両更新 17台											
・ ポンプ車 1台	40,000										
・ 化学車 1台	74,910										
・ 救急車 8台	279,158										
・ 救助工作車 1台	140,000	699,068	107,255	110,259	60,259	175,259	45,259	35,259	40,000	35,259	90,259
・ 支援車 1台	55,000										
・ 資機材搬送車 2台	50,000										
・ 指揮車 1台	10,000										
○ 一般車両更新 1台											
・ 地震体験車 1台	50,000										
■ 消防・救助体制整備事業											
○ 特殊車両法定整備 1台	90,000				45,000					45,000	
・ はしご車（分解整備）2回	90,000										
■ 消防施設整備事業											
○ 伊香消防署 建設											
・ 設計、監理	66,600										
・ 工事費	2,118,238										
・ ネットワーク、備品等	32,620										
	2,698,327	172,249	141,211	835,267	454,731	754,131	36,491	187,392	64,211	21,971	30,673
○ 西浅井出張所 改築工事											
・ 設計、監理、工事費	163,427										
○ 内部事務システム等更新											
・ NW機器、電話機更新	25,916										
・ ファイルサーバ機器更新、保守等	291,526										
合 計	5,952,014	352,153	324,991	959,002	563,444	1,003,331	1,105,976	1,141,903	144,822	169,645	186,747

(1) 消防施設整備事業進捗

消防力適正配置に向けた消防施設整備計画に基づき、令和4年度から消防機能に必要な規模や面積等の算定結果に基づき土地を取得し、造成工事を経て令和5年度から建設工事をはじめとした施設整備に着手した結果、令和6年度末に東浅井消防署、米原消防署、米原出張所の庁舎建設工事がすべて完了し、令和7年4月16日から新庁舎での運用を開始しております。

今後、消防施設整備計画に基づく伊香消防署の整備事業をはじめ基幹ネットワークの整備や統合型事務システムの構築に取り組みます。

【消防施設整備計画 事業概要】

事業内容		(千円)									
		1年 令和7 (2025)	2年 令和8 (2026)	3年 令和9 (2027)	4年 令和10 (2028)	5年 令和11 (2029)	6年 令和12 (2030)	7年 令和13 (2031)	8年 令和14 (2032)	9年 令和15 (2033)	10年 令和16 (2034)
□ 総事業費 2,698,327											
□事業別 内訳（消防施設整備計画事業）											
○ 設 計	55,000	解体4署所 東浅井分署 びわ出張所 米原消防署 米原出張所									
○ 監 理	11,600										
○ 造成工事	125,000										
○ 工 事（伊香消防署解体含む）	1,791,000										
○ 解 体（2消防署、2出張所）	155,338										
○ 解 体（余呉出張所）	14,400										
○ ネットワーク移設	500										
○ 電話機更改（伊香、西浅井、本庁、浅井）	32,120										
○ 指令システム・無線移設	指令課事業計上										
○ 確認申請手数料	800										
○ 旧庁舎廃棄処理委託	1,000										
○ 確認申請手数料	200										
○ 事務、庁用備品	30,500										
□事業別 内訳（公共施設総合管理計画事業）											
○ 西浅井出張所改修工事 設計・監理	23,881										
○ 西浅井出張所大規模改修工事	139,546										
□事業別 内訳（基幹NW整備計画事業）											
○ 伊香消防署電話機移設	700										
○ ネットワーク更改	16,514										
○ 電話機更改（東浅井、米原、米原出）	8,702										
(NW耐用年数：7年、電話機耐用年数：10年)											
□事業別 内訳（サーバー及びシステム構築事業）											
○ サーバー等構築費（賃借料、保守料含む）											
※現行システムのオンプレミスでの更新概算	291,526										
合 計		172,249	141,211	835,267	454,731	754,131	36,491	187,392	64,211	21,971	30,673
庁舎整備計画に伴う通信指令システム関連移設費 11,924 ※指令課事業に計上						11,924					

□ 構造・面積 伊香消防署 = S造 2階建 延べ面積約 1,900㎡（訓練模擬家屋、訓練傾斜壁）

(2) 高機能消防指令システム等の10ヶ年計画

高機能消防指令センターは、119番通報の受信から災害の収束に至るまで、消防活動が迅速かつ的確に行われるよう一元管理するシステムで、最新のコンピューターと通信機器で構成され、24時間・365日稼動しています。

また、消防救急デジタル無線は、災害活動時に消防本部と活動隊を結ぶ情報生命線で、消防救急活動における即時伝達に不可欠な通信システムとなっています。

これらの設備にかかる突発的な障害や事故は、消防行政サービスの機能停止を来すだけでなく安全生活の崩壊に直結することから、想定される障害リスクを事前に取り除くため、耐用年数や他機関の状況把握等の客観的精査に加え、現時点における劣化の状況を正確に把握した上で、更新やバージョンアップなどの「予防保全」を徹底し、いかなる時でも消防行政サービスを迅速に提供できる仕組みが必要です。

高機能消防指令センターの全体更新計画については、使用期間5年でコンピューター系装置の部分更新を行い、さらに5年（使用期間10年毎）で全面更新としておりますが、財政運用状況と予防保全対策の均衡保持の観点から、常に最適な執行時期と最善な公費投入に努めます。

なお、全面更新事業は旧システムを運用しながら新システムの構築が必要であるため、通信指令室および隣室に確保されている業務スペースを利活用しながら、更新業務にかかる経費削減の徹底を図ります。

一方、平成26年度から運用開始した消防救急デジタル無線設備の更新については、消防本部・米原消防署・長浜市役所高月分庁舎に設置された基地局と消防本部に設置された非常用基地局をはじめとした関係設備等の更新を予定しています。

その効果として、出動隊が基地局エリアを移動しても自動で最適なチャネルと接続が可能で、広大な湖北地域管内の全てにおいて、途切れることなく円滑な災害対応が確保されます。

上記の高機能消防指令センターと消防救急デジタル無線を総合的に更新整備することにより、「正確な災害通報受信」→「迅速・的確な出動指令」→「消防救急隊への支援情報の共有」→「市民の安全確保」といった確かな安全の連携が実現します。

今後の更新については、使用期間15年毎に全面更新計画としているものの、近隣消防本部間における共同運用体制や滋賀県内全域運用体制等、様々な費用対効果施策を検証し最善の設備投資に努めます。

【高機能消防指令センター更新実績】

- ・平成30年度 新消防本部内に更新整備
- ・令和5・6・7・8年度 部分更新＜コンピューター系装置＞

【高機能消防指令センターの今後の更新予定】

- ・令和10・11年度 伊香消防署庁舎整備時に署所端末装置等の移設
- ・令和12・13年度 高機能消防指令システム全面更新
- ・令和12・13年度 消防救急デジタル無線更新

湖北地域消防本部 高機能消防指令システム等 更新費用年度別明細

(単位：千円「各科目：千円未満四捨五入で計上」)

	10年計	令和7年度 2025年	令和8年度 2026年	令和9年度 2027年	令和10年度 2028年	令和11年度 2029年	令和12年度 2030年	令和13年度 2031年	令和14年度 2032年	令和15年度 2033年	令和16年度 2034年
1. システム保守料	423,230										
□システム保守料（指令システム、消防無線）	293,543	20,944	24,750	25,000	25,000	25,000	25,000	16,300	29,247	51,151	51,151
□修繕費	28,100	1,800	1,800	2,000	5,300	2,000	2,000	2,000	1,000	5,900	4,300
□通信費等	101,587	9,755	9,021	8,449	10,968	11,648	10,327	10,327	10,364	10,364	10,364
2. システム維持計画費用	134,443										
□指令システム（機器OH・地図更新費用等）	60,808	40,150			20,658						
□デジタル無線システム（機器OH更新）	63,690		37,950	25,740							
□デジタル無線システム定期検査（R9）、再免許申請（R12）	1,010			500			510				
□災害対策用緊急通信機器（IP無線）導入	8,935			1,787	1,787	1,787	1,787	1,787			
3. 庁舎整備計画に伴う指令システム移設整備費用	11,924										
□伊香消防署、余呉出張所移設（指令系）	11,924					11,924					
4. 通信指令施設更新整備事業	1,895,022										
□高機能消防指令システム及びデジタル無線システム（全更新）	1,857,270						974,900	882,370			
□通信指令施設更新整備実施設計及び設計監理委託	37,752					21,582	9,702	6,468			
合 計	2,464,619	72,649	73,521	63,476	63,713	73,941	1,024,226	919,252	40,611	67,415	65,815

(3) 緊急車両更新の１０ヶ年計画

消防業務は住民の生命保護を目的としており、その目的を果たすためには災害種別に
応じた様々な消防車両が必要です。

中でも基本となるのが消防ポンプ自動車と救急自動車で、すべての消防署所に消防ポ
ンプ自動車（水槽付を含む。）と救急自動車を配備しており、火災、救急および救助事案
等が発生した際は、これらの消防車両を活用し、迅速な消防活動を実践するため、今後
もすべての消防署所に配備していくこととします。

また、近年は救急需要の増加が著しく、今後さらに高齢化が進展していくことを鑑み
ると、さらなる救急出動件数の増加だけでなく救急自動車の年数経過による老朽化およ
び過酷な条件下での使用による能力、性能低下は避けられない状況です。

さらに、消防車両については、火災の防ぎよ、災害の防除あるいは被害の軽減を図る
ため、２４時間あらゆる出動要請に対応することが求められているほか、大規模災害や
特殊災害の発生も懸念されており、これらに対応できる車両も整備していく必要があり
ます。

これらのことから、継続的な消防活動が展開できるよう、消防車両更新計画に基づく
車両整備により、災害対応に万全を期するものとします。

高規格救急自動車は、すべての消防署所に配備し使用期間１３年又は走行距離１５万
キロ毎に更新を行うこととします。

消防ポンプ自動車（水槽付を含む。）は、すべての消防署所に配備し使用期間２０年毎
に更新することを基本とします。

救助工作車は、東浅井消防署および米原消防署へ配備することとし使用期間２０年毎
に更新することを基本とします。

化学消防車、はしご付き消防自動車および水難救助車は、長浜消防署に配備し使用期
間２０年毎に更新することを基本とします。

指揮車は、消防本部および各消防署に配備し、使用期間２０年毎に更新することを基
本とします。

その他の緊急車両は、署所の状況に応じて配備することを基本とし、使用状況に応じ
て更新することとします。

また、地震体験車については、市民への安定的な防災意識普及啓発車両として、概ね
１５年を目安に更新することとします。

湖北地域消防本部 緊急車両更新計画

1. 基本計画

- ① 消防車は、経過年数20年で更新
- ② 救急車は、経過年数11年または走行距離15万kmで更新（令和9年度から経過年数13年または走行距離15万kmに計画変更）
- ③ 予算を考慮し、単年度の更新車両数は、2台（消防車1、救急車1）を原則

2. 更新計画

（単位：百万円「各科目：百万円未満四捨五入で計上」）

区 分		予算額	令和7年度 2025年	令和8年度 2026年	令和9年度 2027年	令和10年度 2028年	令和11年度 2029年	令和12年度 2030年	令和13年度 2031年	令和14年度 2032年	令和15年度 2033年	令和16年度 2034年
消 防 車	ポンプ車	40								長浜		
	タンク車											
	化学車	75	長浜									
	救助工作車	140					本部					
	はしご車					45(分解整備)					45(分解整備)	
救 急 車		35	長浜2	米原2	浅井		余呉	西浅井	長浜2		東浅井2	米原西
水 難 車												
資機材搬送車		25		長浜	米原							
支 援 車		55										本部
指 揮 車		10						伊香				
地震体験車		50		50								
合 計			107.0	110.0	60.0	45.0	175.0	45.0	35.0	40.0	80.0	90.0

3. その他

緊急消防援助隊登録車両（消防隊4隊、救助隊1隊、救急車4隊、後方支援隊2隊）について、緊急消防援助隊設備整備費補助金申請による車両更新を予定。 朱色網掛けは登録車両を示す。

湖北地域消防本部 車両更新財源（概算）

（単位：千円「各科目：千円未満四捨五入で計上」）

年度	車両名	総事業費	起債対象 事業費	起債対象外 経費	補助基準額	国庫補助金	地方債			一般財源
							一般補助施設整備等事業	施設整備事業 (交付税算入率70%)	一般事業	
R7 2025	長浜化学	74,910	66,592	8,681	51,944	25,972	23,375		12,856	12,707
	長浜救急2	32,345	30,256	2,089				10,000	18,100	4,245
R8 2026	長浜支援	25,000		25,000						25,000
	地震体験車	50,000	50,000					16,650	30,015	3,335
	米原救急2	35,259	33,187	2,072	30,163	15,081	13,574			6,604
R9 2027	米原支援	25,000		25,000						25,000
	浅井救急	35,259	33,187	2,072	30,163	15,081	13,574			6,604
R10 2028	長浜はしご車 (分解整備)	45,000								45,000 0
R11 2029	湖北救助	140,000	131,973	8,027	92,125	46,062	41,456		35,863	16,619
	余呉救急	35,259	33,187	2,072	30,163	15,081	13,574			6,604
R12 2030	伊香指揮	10,000	10,000				9,000			1,000
	西浅井救急	35,259	33,187	2,072				11,000	19,900	4,359
R13 2031	長浜救急2	35,259	33,187	2,072	30,163	15,081	13,574			6,604
R14 2032	長浜ポンプ	40,000	37,367	2,633	32,444	16,222	14,600		4,430	4,748
R15 2033	長浜はしご車 (分解整備)	45,000								45,000 0
	東浅井救急2	35,259	33,187	2,072	30,163	15,081	13,574			6,604
R16 2034	湖北支援	55,000	55,000		12,291	6,146	5,531		38,438	4,885
	米原西救急	35,259	33,187	2,072	30,163	15,081	13,574			6,604

231,522

網掛けは、緊急消防援助隊設備整備費補助事業を示す。

(4) 基金の活用

財政調整基金については、引き続き利子の積み立てを予定しますが、消防施設整備基金については、財政状況に応じ普通建設事業費をはじめとした投資的事業への財源として運用を予定しています。

なお、令和12年度から令和13年度に計画している高機能消防指令システム更新事業に伴い、令和12年度には、平成24・25年度構築のデジタル無線事業にかかる繰上償還への活用を予定しており、そのことから令和16年度末には消防施設整備基金の積立残高が1億4千万円程度になることが想定されます。

今後も決算の余剰金を本基金へ積み立てながら将来の備えとします。

基金運用計画【財政調整基金】

(単位：千円「各科目：千円未満四捨五入で計上」)

	令和6年度 2024年	令和7年度 2025年	令和8年度 2026年	令和9年度 2027年	令和10年度 2028年	令和11年度 2029年	令和12年度 2030年	令和13年度 2031年	令和14年度 2032年	令和15年度 2033年	令和16年度 2034年
繰越額	117,511	117,584	117,594	117,604	117,614	117,624	117,634	117,644	117,654	117,664	117,674
繰上返済	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立額	73	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
基金残高	117,584	117,594	117,604	117,614	117,624	117,634	117,644	117,654	117,664	117,674	117,684

基金運用計画【消防施設整備基金】

(単位：千円「各科目：千円未満四捨五入で計上」)

	令和6年度 2024年	令和7年度 2025年	令和8年度 2026年	令和9年度 2027年	令和10年度 2028年	令和11年度 2029年	令和12年度 2030年	令和13年度 2031年	令和14年度 2032年	令和15年度 2033年	令和16年度 2034年
繰越額	316,769	249,992	257,040	246,101	238,497	217,497	206,350	122,798	140,194	159,446	131,842
消防車両充当	21,005	16,952	34,939	31,604	45,000	23,223	5,359	6,604	4,748	51,604	11,489
消防施設繰上償還	9,670	0	0	0	0	0	102,193	0	0	0	0
消防施設充当	5,627	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指令施設充当	50,270	0	0	0	0	11,924	0	0	0	0	0
積立額	19,795	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
基金残高	249,992	257,040	246,101	238,497	217,497	206,350	122,798	140,194	159,446	131,842	144,353

(5) 起債償還予定

今後の起債償還については、従前からの未償還残高に加え消防車両更新や消防救急デジタル無線および高機能消防指令センターの更新に伴い、令和14年度と令和15年度に1億8千万円を超える償還額が見込まれます。

起債償還予定

起債償還見込(元金+利子) ※ 新規は年利1.0%で積算

(単位: 千円「各科目: 千円未満四捨五入で計上」)

	令和7年度 2025年	令和8年度 2026年	令和9年度 2027年	令和10年度 2028年	令和11年度 2029年	令和12年度 2030年	令和13年度 2031年	令和14年度 2032年	令和15年度 2033年	令和16年度 2034年
新規起債事業	長浜化学車 ※緊要隊補助 長浜救急2号車	地震体験車 米原救急2号車 ※緊要隊補助	浅井救急車 ※緊要隊補助		湖北救助車 ※緊要隊補助 余呉救急車 ※緊要隊補助	伊香指揮車 西浅井救急車 【4,203千円償還】 指令システム更新 (償還期間15年) 【70,152千円償還】	長浜救急2号車 ※緊要隊補助 【1,430千円償還】 デジタル無線更新 (償還期間15年) 【63,493千円償還】	長浜ポンプ車 ※緊要隊補助	東浅井救急2号車 ※緊要隊補助	湖北支援車 ※緊要隊補助 米原西救急車 ※緊要隊補助
新規起債額	64,331	60,239	13,574	0	90,893	1,014,800	895,944	19,030	13,574	57,543
従前償還額	96,394	94,235	92,100	84,774	70,320	36,469	14,825	9,091	6,883	0
令和7年度	10,697	10,731	10,731	10,731	10,731	10,731	10,731	10,731	10,731	10,731
令和8年度		6,776	6,776	6,776	6,776	6,776	6,776	6,776	6,776	6,776
令和9年度			6,344	6,344	6,344	6,344	6,344	6,344	6,344	6,344
令和10年度				1,430	1,430	1,430	1,430	1,430	1,430	1,430
令和11年度										
令和12年度						9,574	9,574	9,574	9,574	9,574
令和13年度							74,355	74,355	74,355	74,355
令和14年度								64,923	64,923	64,923
令和15年度									2,004	2,004
令和16年度										1,430
年間償還額	107,091	111,742	115,951	110,055	95,601	71,324	124,035	183,224	183,020	177,567
完済事業	H27年度事業 浅井救急車	H28年度事業 米原救急車	H29年度事業 伊香タンク車 長浜水難車 西浅井救急車	H28年度事業 東浅井タンク車 長浜ポンプ車 H30年度事業 米原タンク車 長浜救急車2号	R元年度事業 長浜タンク車 伊香救急車	R2年度事業 長浜梯子車 びわ救急車 【繰り上げ償還】 H24&H25事業 デジタル無線	R3年度事業 伊吹ポンプ車 東浅井救急車 伊吹救急車	R4年度事業 東浅井ポンプ車	R5年度事業 浅井ポンプ車 びわポンプ車 米原救急車	R6年度事業 湖北救助車 余呉救急車



6 今後の財政運営および総括

超高齢化社会の到来による市税収入等の減少により厳しい財政状況が続く中、住民が安心して暮らせる街づくりを効果的に推進するため、湖北地域消防組合では限られた財源の中、【地域住民の安心】、【職員の安全】、【投資的事業の創意工夫】の全てに調和がとれた「湖北地域消防組合・三方よし」の精神で、消防力と組織力の充実・強化に取り組みます。

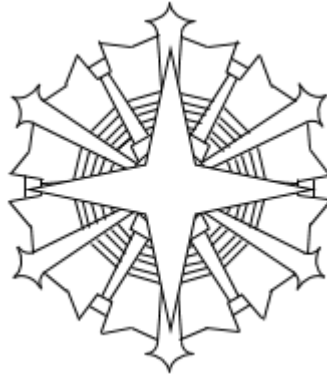
中でも、令和12年度から計画している高機能消防指令センター等の更新に伴う公債費をはじめとした義務的経費の増大は、消防費基準財政需要額に基づく構成市からの負担金増加に直結するだけでなく、将来にわたって消防組合の財政運営を硬直させる要因となります。

引き続き、普通建設事業費等の投資的経費について、有利な交付税措置の動向を注視しながら、都度利活用するとともに、物流価格の上昇等に直面しても計画に示す事業費を超過させないよう、大胆な組織改革をはじめとした執行方法の全てに創意工夫し健全な財政運営に努めます。

また、公債費などの義務的経費の増大対策としては、構成市と緊密な連携・協議を重ねながら、消防費基準財政需要額から算定される負担金率の緩和措置を図り、オーソライズされた本計画に基づき、情勢に応じた適切な予算確保と最大の効果を目指し取り組むこととします。

湖北地域消防組合





消 防 記 章

夜空の北にひとときわ輝く星、北極星をモチーフに、滋賀県湖北地域の防災拠点として輝けるようにとの思いと、4つの消防が統合し、さらに大きく発展し四方に伸びた星の輝きのように地域住民に安全な社会と安心できる生活を提供できることを約束する。

消防精神「明」「強」「敏」

湖北地域消防組合

湖北地域消防本部

1. 職員は、常に清明で、前向きに仕事に取り組むべし
1. 職員は、常に心技体に磨きをかけ、強靱な心身で、郷土の防災に赴くべし
1. 職員は、常に機敏で、安全、的確な行動を心掛けるべし